

宗像市 第2期SDGs未来都市計画

宗像市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(なりたちと地理的条件)

宗像市は、総面積 119.92km²、人口約 97,000 人 (2020 年国勢調査) で、北九州市と福岡市の両政令市の中間・電車で 30 分の距離に位置し、福岡空港、北九州空港、博多港など「アジアのゲートウェイ」からのアクセスに非常に優れている。

北は玄界灘に面し、4 つの離島を有している。日本列島と朝鮮半島を結ぶ海域に位置する沖ノ島は、古代から航海の際の道標であり、4 世紀後半からは航海安全と対外交流の成就を願う国家的祭祀が行われていた。祭祀遺跡から出土した約 8 万点もの奉獻品は、入島を制限する厳格な禁忌とともに、宗像地域の人々によって 1,000 年以上手付かずの状態を守り伝えられてきた。

沖ノ島を崇拝する文化的伝統は、大島、九州本土へと広がり、古代東アジアにおける活発な対外交流が進んだ時期に発展し、海上の安全を願う生きた伝統と明白に関連し、今日まで継承されてきたことを物語る稀有な物証として、約 15 年にわたる市民を中心とした推進活動の末、2017 年 7 月にユネスコ世界文化遺産に登録された。



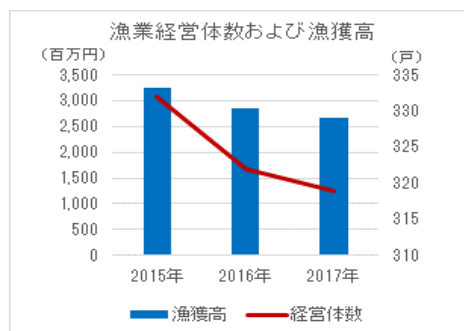
(人口動態)

本市の人口は、国道 3 号の開通やJR鹿児島本線の電化などに伴って大規模団地の開発が続いた 1980 年まで急速に増加してきたが、ここ数年内に減少に転じ、2040 年には 91,348 人になると予測されている。

(国立社会保障・人口問題研究所、平成 30(2018)年集計より)

(産業構造)

本市は北九州市、福岡市の中間に位置することからベッドタウンとして発展した経緯があり、卸売、小売業、医療、福祉の分野の売上高が大きく、次いで製造業となっている。第1次産業では農業、漁業ともに農業経営体数は減少傾向にあるが、農業算出額は増加している。他方で漁獲高は2008年度をピークに直近は低位安定しており、非常に厳しい状況となっている。



第2次産業については、製造品出荷額が2016年度は約362億円であったが、2018年度は約346億円と、事業所数、従業者数のいずれも減少傾向にあり、第3次産業については、事業所数、従業者数、年間販売額全てが減少している。

世界遺産の登録効果が期待された観光についても、入込客数が世界遺産登録翌年の2018年には前年比20%減になっており、新型コロナウイルス感染症拡大等によってそれ以降も減少が続いているため、早急な対応が必要である。

(宗像市統計書より)

【強み】

(世界遺産と観光資源)

世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」は遺産群そのものの考古学的な価値はもとより、信仰の発展の過程を確かな物証によって理解できるという点で、世界でも他に例をみない存在である。

交流の舞台となった海や豊かな自然、そこで暮らす人々の生業や信仰がその価値を支えていることから、遺産群だけではなく遺産群周辺に設定された約79,000haもの広大なバッファゾーンの景観を守っていくことが非常に重要である。

また、本市には、北側の海岸線沿いを中心に日本の白砂青松100選に選ばれたさつき松原をはじめ、海水浴場やサイクリングロードなど大自然を満喫できるスポットや歴史ある神社仏閣などの観光資源が豊富にある。

(コミュニティと住民自治)

本市では全国的な地方分権の流れにあわせて、20年前から従来の町内会、自治会の発展型として市域全体を小学校区単位に区分したコミュニティを設定し、ヒト・モノ・カネを委譲して地域分権を進めてきた。2006年には「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」を制定し、市民・市民活動団体やコミュニティ運営協議会(市内全12地区に設置済)と市との協働の推進を重点施策に位置づけ、地域住民と市が一体となった、持続可

能なまちづくりに取り組んでいる。

（住環境）

緑に囲まれたゆとりある良好な低層住宅を維持保全し、各地域では、歴史的遺産や観光資源を活かすなどして、それぞれの特性に応じた秩序ある空間形成を進め、安心して暮らし続けられる生活利便性の高いまちづくりに取り組んでいる。福岡都市圏では最も地価が安く、1970年代に建設された大規模団地をはじめ良質な住宅ストックが多数存在していることから、これらの利点を活かして定住化の取組を進めている。

（教育）

九州唯一の教員養成大学である福岡教育大学があり、市民の教育に対する関心も高い「教育のまち」である。本市のグローバル人材育成プランに掲げる人物像（お互いを尊重する、想像力を持つ、世界とコミュニケーションができる）を目指し、イングリッシュキャンプ、むなかた子ども大学や世界遺産学習を核としたふるさと学習など、「宗像ならではの」教育を展開している。また、「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、学童保育所（放課後児童クラブ）の地域コミュニティ運営や、小中一貫コミュニティ・スクールなど、全国でも珍しい取組に挑戦している。

（ゼロカーボンシティ）

2021年10月、宗像市は世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を取り巻く美しい海をはじめとする豊かな自然を守り、未来へ引き継いでいくことを使命とし、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「宗像市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。

【弱み(今後取り組む課題)】

（「世界遺産の海」の保全）

世界遺産となり来訪者が増加した半面、ゴミの投棄や構成資産のき損などの懸念が生じている。また、世界的な課題であるマイクロプラスチックなどの漂着ゴミは、沖ノ島や大島にも大量に流れ着いており、主に漁業を生業とする地域の人々の生活にも影響を与えるだけでなく、世界遺産の保全面においても深刻な問題となっている。



(担い手不足)

本市の主要産業のひとつである漁業については、特化係数(市の就業者比率/全国の就業者比率)が3と男女ともに極めて高いが、60歳以上の就業者が3割を超え、30歳代以下の就業者が2割を下回るなど、後継者の育成が喫緊の課題となっている。

農業においては、60歳以上の就業者が6割を超えていることから、高齢化の進展で就業者数が急速に減少することが予測される。

これらの現象は商業や住民等との協働のまちづくりにおいても顕著になっているため、各方面における担い手不足への対応が求められている。

(宗像市統計書、国勢調査より)

(空き地、空き家の増加)

本市におけるニュータウンの開発は1970年代に始まったが、同世代の人々が一斉に入居したため、現在住民の高齢化が著しくなっている。これに加えて団地で育った子どもたちが成人して転出することで人口減少と空き家の増加が目立つようになり、コミュニティの活力の低下が懸念されている。



(少子高齢化)

本市の高齢化率は2015年26%から2020年29%と増加しており、全国平均と同等の推移となっている。市内の2013年から2017年までの合計特殊出生率は1.57となっており、県平均の1.41、全国平均の1.43を上回っているが、年代別の人口では20代の人口が少ないことから、進学や就職の際に市外へ転出する人が多いと想定される。

(総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より)

(2) 2030 年のあるべき姿

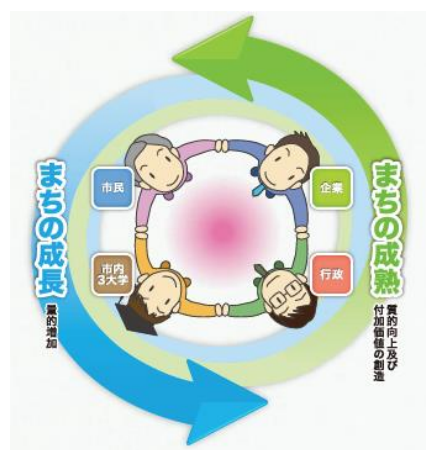
【2030 年のあるべき姿】

「ときを紡ぎ 躍動するまち むなかた」

自然、歴史、文化、そして人々に恵まれた宗像のすべてを麗しく豊かに発展させ、確実に次世代へ引き継ぐため、以下の 3 つの考え方でまちづくりを進める。

- 人・まち・自然が共生するまち
- 人がつながり躍動するまち
- 歴史文化を継ぎ育むまち

市民活動、行政活動、企業活動の量的増加(まちの成長)や質的向上、付加価値の創造(まちの成熟)に向けて取り組んでいく。さらにこれらの活動がそれぞれ連携するだけでなく、市内にある 4 つの大学・高校を介した連携を行っていくことで「まちの成長」が「まちの成熟」を促し、さらに「まちの成熟」が「まちの成長」を促すことにつながり、それぞれの活動がより活性化される。それらが渦を巻くように大きくなっていくことで、まちはさらに発展する。このような好循環が起るまちづくりを展開する。



この好循環が起るまちの実現に向けて、以下の 4 つの政策(まちづくりの柱)を推進する。(まちづくりの柱)

1. 賑わいのあるまちづくり

産業振興、生涯学習にかかわる施策を展開し、まちが賑わい、地域が潤う仕組みを構築するとともに、市民の健康づくり、生きがいづくり、コミュニティ活動の支援を行うことで、世代を超えて全ての市民が自分らしく生きることができるようにしていく。

2. 元気を育むまちづくり

子育て、教育、健康福祉等にかかわる施策を展開し、安心して子どもを産み、心豊かに成長できる環境を整えるとともに、すべての市民が自立し、健やかで安心した生活を送ることができるようにしていく。

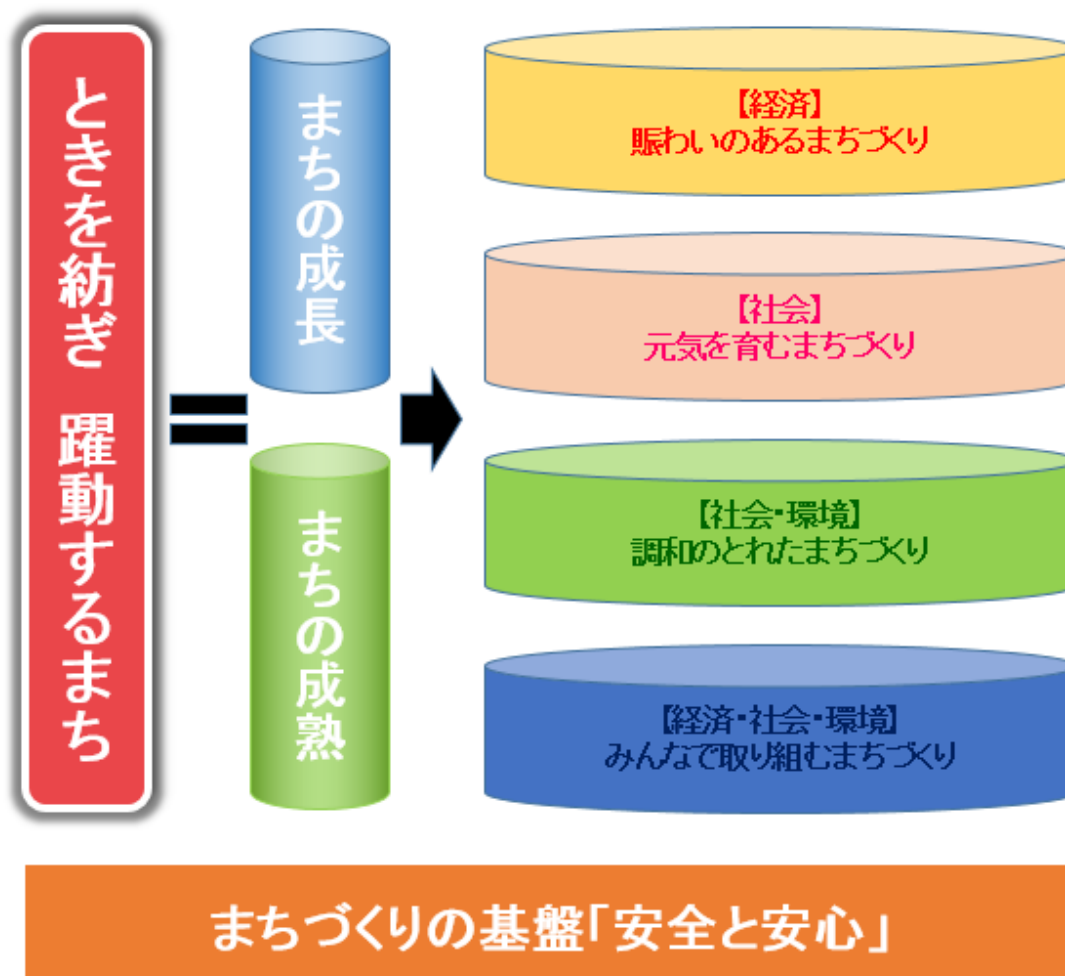
3. 調和のとれたまちづくり

防災や環境、都市基盤等にかかわる施策を展開し、市民の安全性と利便性の向上を図るとともに、魅力ある景観を保全しながらも、安全で安心かつ快適に生活することができる居住環境の整備に取り組むことで、世界遺産とそれにかかわる歴史文化を次世代へ引き継ぎながら、共感人口※・定住人口の増加につなげる。

※ 共感人口:持続可能な社会の構築に向けた本市の取組に共感していただける人々。

4. みんなで取り組むまちづくり

コミュニティや市民活動、行財政基盤等にかかわる施策を展開し、市民活動や市民参画を促進することで生きがいのあるまちを創造していくとともに、市の魅力を多くの人と共有していくことで、選ばれるまちを目指す。また、市外の組織との広域連携や市民等との地域資源との相互連携により都市経営を強化し、持続可能性の向上につなげる。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

三側面とまちづくりの柱を関連付け、2030年のあるべき姿の実現を目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 2. 4	指標: 農業者の売上高		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 23億円</td> <td>2030年: 28億円</td> </tr> </table>	現在(2021年): 23億円	2030年: 28億円
現在(2021年): 23億円	2030年: 28億円		
 5. c  8. 3  17. 17	指標: fabbit 宗像の活用による女性の創業者数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 1人</td> <td>2030年: 15人</td> </tr> </table>	現在(2021年): 1人	2030年: 15人
	現在(2021年): 1人	2030年: 15人	
 8. 1	指標: 市内総生産		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年): 2,200億円</td> <td>2030年: 2,287億円</td> </tr> </table>	現在(2020年): 2,200億円	2030年: 2,287億円
現在(2020年): 2,200億円	2030年: 2,287億円		
 8. 3	指標: 創業者数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 58人</td> <td>2030年: 294人(2018年からの累計)</td> </tr> </table>	現在(2021年): 58人	2030年: 294人(2018年からの累計)
現在(2021年): 58人	2030年: 294人(2018年からの累計)		
 8. 9	指標: 観光入込客数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年): 3,566千人</td> <td>2030年: 5,500千人</td> </tr> </table>	現在(2020年): 3,566千人	2030年: 5,500千人
現在(2020年): 3,566千人	2030年: 5,500千人		
 14. 7	指標: ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格 (フェア取引価格)		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 6,761円/kg</td> <td>2030年: 7,300円/kg</td> </tr> </table>	現在(2021年): 6,761円/kg	2030年: 7,300円/kg
現在(2021年): 6,761円/kg	2030年: 7,300円/kg		








対応するまちづくりの柱: 「賑わいのあるまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」

企業誘致や創業支援、就労支援に取り組み、高齢者や子育て世代の女性を含めた就労ニーズ全てに対応できる環境を整える。

また、世界遺産を目的とした観光客をまちなかに誘導し、「住みたい」「何度も訪れたい」場所として好きになってもらうことで、関係人口を増やし地域の価値向上と稼ぐ力の強化を図る。

さらに、生産地だけでなく、まちなかにおいても特産品などの販売や収穫体験を行うことで農水産物の高付加価値化やブランド化に取り組み、担い手の確保と育成を図って持続可能な農水産業の仕組みを構築する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4	指標: 高齢者の地域での居場所等に参加した人数	
	現在(2021年): 11,794人	2030年: 29,913人
 4. 2 4. a	指標: 総合的な学習の時間において、積極的な学習活動に取り組んでいると回答した小学生の割合	
	 5. 4	現在(2022年): 66.6%
 4. 2 4. a		指標: 総合的な学習の時間において、積極的な学習活動に取り組んでいると回答した中学生の割合
	 5. 4	現在(2022年): 60.9%
 11. 3		指標: 転入者数
	現在(2021年): 4,153人	2030年: 4,932人
 9. 1 11. a	指標: 市民ボランティアネットワーク活動件数	
	現在(2021年): 175	2030年: 192











対応するまちづくりの柱: 「元気を育むまちづくり」「調和のとれたまちづくり」
「みんなで取り組むまちづくり」

子育て支援の充実や宗像ならではの質の高い教育を行うなど、子育て・教育環境を整え、子どもの健やかな成長と生きる力の習得を促す。

また、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進することで健康長寿社会を実現する。

さらに、住み慣れた土地で自分らしい生活を人生の最期まで続けられるよう地域包括ケアシステムを確立するなど、高齢者や障がい者を含め、将来にわたり誰もが快適に安心して暮らせる都市環境と持続可能な都市経営を確保するため、集約型都市構造を構築する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11. 4  12. 2  12. 3  14. 1  15. 4  15. 4		指標: 世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
		現在(2021年):	2030年:
		16回	20回
 12. 5		指標: リサイクル率	
		現在(2021年): 24.3%	2030年: 38.2%
 13. 2		指標: 市内の温室効果ガス総排出量	
		現在(2019年): 377,000 t-CO ₂	2030年: 302,738t-CO ₂
 14. 1  15. 4		指標: 環境保全のボランティア事業への参加者数	
		現在(2021年): 1,876人	2030年: 4,235人

対応するまちづくりの柱:「調和のとれたまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」

世界遺産の保存管理活動や世界遺産学習、宗像国際環境会議などにより、多様なステークホルダーを環境保全活動に巻き込むことで、自然環境の保全と世界遺産の価値の継承を図る。また、ゴミの発生抑制を最優先とし、3Rの推進に向けた啓発や市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を進めることで、循環型社会の構築を図る。

さらに、より多くの人省エネルギー型ライフスタイルへの転換(エコファミリー)を進め、市民一人ひとりが地球温暖化防止に取り組むまちとなるよう、市民・事業者に対する啓発を行うとともに、都市の低炭素化を図るため、公共交通機関の利用促進やコンパクト化を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①(経済)

- ・賑わいのあるまちづくり
- ・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 5. c  8. 3  17. 17	指標: fabbit 宗像の活用による女性の創業者数 現在 (2021 年): 1 人 2025 年: 3 人
	指標: 観光入込客数 現在 (2020 年): 3,566 千人 2025 年: 6,000 千人
 8. 9	指標: 観光による市内消費額 現在 (2020 年): 3,759 百万円 2025 年: 7,200 百万円
	指標: 創業者数 現在 (2021 年): 58 人 2025 年: 93 人 (2018 年からの累計)
 14. 7	指標: ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格 現在 (2021 年): 6,761 円/kg 2025 年: 7,300 円/kg
	指標: 農業者の売上高 現在 (2021 年): 23 億円 2025 年: 26 億円

「稼ぐ力」の強化に向けて、雇用の場の確保、商工業の振興、観光産業の振興、創業支援、女性活躍推進、地域資源の活用など「まちが賑わい、地域が潤う仕組み」を構築する。

【主な取組】

- ・観光分野における「稼ぐ」体制の確立

様々な地域資源を活かした観光地域づくりを担う組織である「観光地域づくり候補法人(候補DMO)」の支援を行い、本市の地域資源である世界遺産や歴史文化、自然、食を活かした体験型観光のメニュー開発など、観光分野における「稼ぐ」体制づくりを行う。

・自然や癒しの空間を活かした「ワーケーション」の提案による離島振興

県内最大の有人島である「大島」において、民間による高速ブロードバンド回線の整備完了を機に、IT関連企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組み、仕事と余暇活動を融合した「ワーケーション」を提案することで、地域経済の活性化を図る。

・官民連携による創業支援

創業できるまちを目指し、行政、商工会、市内金融機関等で「宗業者応援ネットワーク」を組織し、創業希望者等への情報提供や相談対応、セミナーやスクールの実施、「宗業者応援補助金」による事業立ち上げ支援など、切れ目のない支援パッケージを構築する。また、本市の拠点であるJR赤間駅周辺に新設される創業拠点施設において、官民連携による創業ニーズの掘りおこしや総合的な創業支援を行う。これらの支援体制の中で、女性の創業及び就労支援について重点的に取り組む。

・農業・水産業の基盤強化と高付加価値化




「むなかた地域農業活性化機構」をはじめ、関係機関と連携し、経営規模の拡大や次世代を担う新規就農者の確保と育成に注力する。また、藻場再生事業により、漁業における最大の懸案となっている磯焼けの広がりに対応する。さらに、活魚センターでの新商品開発支援、水産物の高度な衛生管理体制の確立を行うとともに、鐘崎漁港荷捌き所の整備を行うなど、宗像産水産物の高付加価値化や新たな販わいづくりを行う。



②(社会)

・元気を育むまちづくり

・調和のとれたまちづくり

・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4	指標: 高齢者の地域での居場所等に参加した人数	
	現在(2021年): 11,794人	2025年: 27,513人
 4. 7	指標: 国際交流ボランティアのマッチング件数	
	現在(2021年): 3件	2025年: 11件
 11. 3	指標: 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した小学生の割合	
	現在(2021年): 53.0%	2025年: 2025年の全国平均を上回る数値

	11. 3	指標: 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した中学生の割合
		現在(2021年): 40.8%
	11. 3	指標: 住民参加による地域イベントの実施数
		現在(2021年): 35

人口減少、高齢化の時代にあっても、「住みたい、住み続けたい」まちであり続けられるよう、安心して子どもを産み楽しく子育てができる環境づくりや、特別支援教育の充実、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育の実践、グローバル人材の育成、全ての人が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができる仕組みづくりなど、目指すべき地域社会のモデル構築に取り組む。

また、様々な世代が安心して暮らせる、健康的で快適な生活環境の充実と持続可能な都市経営の実現に向けて、まちなか再生、公共交通ネットワークの形成に関し、まちづくりの方針に即したうえで、まちの魅力向上につなげるとともに、多様化・複雑化する地域ニーズに対応するため、民間の力を最大限に活用した取組を推進する。

【主な取組】

・子どもの健やかな成長・発達を支える子育て支援

安心して子どもを産み、子育てができるよう、妊娠期からの相談体制の充実、訪問指導の強化、関係機関と連携した健康教育の充実等をとおして、子育て家庭への支援を妊娠期から継続的・包括的に行う。

・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

障がいの有無に関係なく、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあい、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の形成に向け、特別支援教育を推進しインクルーシブ教育システムを構築する必要がある。

このため、福岡教育大学の敷地内に2025年度開校予定の県立の特別支援学校と連携し、小中義務教育学校における特別支援教育の充実を図るとともに、高い専門性を有した特別支援教育における地域の中核的施設として県立特別支援学校が役割を発揮できるよう連携を進める。

・ふるさと学習やグローバル人材の育成

ふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度を育むことを目指した世界遺産学習や自校式給食における地元食材提供による食育など、多様な素材や人材を活用したふるさと学習を行う。

また、グローバル化が進展する中、世界に目を向け、将来さまざまな分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成するため、主に子どもを対象とした、外国人や留学生との交流事業や、企業等との連携事業を実施する。例えば、2021年度から開始した「むなかた

子ども大学」では、様々な分野で活躍している大学や企業等の方が講師となり、子どもの意欲に基づくテーマについて、講座や体験活動の実施、不登校児童へキャリア教育の場の提供など、子どもの成長のきっかけづくりを行っている。

・高齢者を地域で支えあう仕組みづくり

高齢者が生きがいをもって、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らすことができるよう、自立した生活を営むための地域包括ケアシステムの構築を推進する。また、介護予防と重度化防止に向けて、健康づくりの取組に積極的に参加できる「通いの場」づくりを推進する。

・団地再生の推進

1970年代に開発され、建物の老朽化や住民の高齢化、人口減少によりコミュニティの維持が危ぶまれている日の里地区において、空き家や公共空間を活用した賑わいづくりなどエリアマネジメントの手法を取り入れ、地域にかかわる様々な主体が地域の価値の向上に取り組んでいる。現在では、宗像市・民間事業者・学校・市民が連携し、生活利便施設の「ひのさと48」を中心とした様々なコミュニティ施設が運営されており、次の50年に向けた新しいまちづくりが展開されている。このような本地区の再生のシナリオとまちづくりのスキームを「日の里モデル」として確立し、同様の課題を抱える団地の再生につなげる。

・新たな地域公共交通体系の確立










利用者数の減少によるバス運行の赤字拡大や、乗務員の不足を背景に、今後バスの路線廃止が広がることが懸念されている。そこで、AI等を活用したオンデマンドバス「のる一と」による民間事業者の新技术・新サービスを有効活用することで、時代に即した形の地域公共交通体系を推進している。

・コミュニティの再構築

コミュニティ運営協議会や、その基盤となる自治会活動を今後も継続していくために、従来の組織や活動内容を見直すとともに、今後の地域活動の方向性を定めた上で、地域課題の解決につなげていくことを目的とした研修会を開催する。また、民間のリソースを活用して、地縁等に基づく従来のコミュニティだけではなく、共通の価値観に基づくコミュニティを創造することで、持続可能な地域づくりを実践する。

③(環境)

- ・調和のとれたまちづくり
- ・みんなで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 3	指標:環境基準達成率(釣川水質調査BOD、道路騒音)	
	現在(2021年) 100%	2025年: 100%
 11. 4	指標:「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」に関心がある人の割合	
	現在(2021年): 66%	2025年: 73%
 11. 4  12. 2  12. 3  14. 1  15. 4	指標:世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
	現在(2021年): 16回	2025年: 18回
	指標:リサイクル率	
	現在(2021年): 24.3%	2025年: 38.2%
	指標:ごみ総排出量	
	現在(2021年): 29,500t	2025年: 28,423 t
 14. 1  15. 4	指標:環境保全のボランティア事業への参加者数	
	現在(2021年): 1,876人	2025年: 3,835人

気候変動により頻発する自然災害に対して、防災・減災機能の充実を図り、災害への対応力を高める。また、地球の環境を守るために自ら考え行動する、持続可能な社会の担い手を育成するために、発達段階やライフステージに応じた環境教育、環境学習を学校等現場や地域で推進するとともに、環境情報の集約と発信を行う。さらに、循環型社会の構築を実現するため、市民、事業者、行政が一体となって3Rの取組を推進するとともに、ゴミを発生させない仕組みづくりや啓発活動を行う。

【主な取組】

・国土強靱化計画の改定と推進

全国各地で毎年のように大規模自然災害が発生している状況を踏まえ、本市においても大規模災害が起こることを前提に、災害に強い地域づくりに取り組むことが不可欠である。そのため、2021年6月に国土強靱化地域計画を改定し、災害予防や減災、災害応急対応や災害復旧などの一連の防災活動を適切に実行する体制を整え、災害時もまちの機能不全に陥ることがない強靱な地域社会を構築する。

・宗像国際環境会議

深刻化する海の環境問題に対し、海に生きる人々だけではなく、社会全体で取り組む必要がある。人類にとって命の恵みである海の環境を守り、世界遺産をはじめとしたかけがえない資源を後世に残すため、宗像国際環境会議において、“海の鎮守の森”を基本コンセプトとして掲げ、シンポジウムや講演会、交流会、フィールドワークを実施するとともに、子ども向けのプログラムを実践して人材育成を図る。

・環境保全活動の推進

さつき松原の再生・保全を目的に市民、企業、NPO、学校など27団体が参加するアダプト・プログラムや、市民・ボランティア団体・民間企業の従業員ら約2,000名が参加する釣川クリーン作戦を実施し、森・里・川・海などの豊かな自然を守り育てる。活動の輪を広げるため、イベントやコミュニティ単位での環境学習を実施するなど啓発・普及に取り組むとともに、環境調査や環境保全活動に関する情報の集約と発信を行う。

・環境教育・環境学習による人づくり

環境への関心を高め、保全活動に携わる意欲を醸成するため、学校教育において漂着ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染など身近な環境問題を題材とした学習を、i-都市再生を活用した分かりやすい教材を用いて行ったり、市の特色を活かした体験型プログラムを実施したりする。また、幅広い世代の人が環境保全活動にかかわる仕組みをつくり、活動をリードする人材の育成を図る。

・3Rの推進

ゴミの発生抑制を最優先とし、3Rの推進に向けた啓発や、市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を図る。また、「環境負荷の低減」、「持続可能な社会の実現」、「地域活性化」などの観点から、地域に賦存するバイオマスの活用を検討していく。

さらに、3Rを推進していくための施設や体制の適正な運営と、ゴミ処理の一連の過程においてさらなる環境負荷の低減や安全性の向上を図り、ゴミの適正処理を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

広報紙やホームページ、Facebook、LINE など、市が保有する様々な情報媒体やイベント等を通じて情報発信を行う。

(域外向け (国内))

①九州 SDGs経営推進フォーラム

九州経済産業局を事務局とする産学官金のプラットフォームにおいて、行政の視点から情報発信・共有を行うことで、九州の地域企業の経営戦略へのSDGsの実装を目指すとともに、地域企業が持つリソースを活用して社会課題および地域課題を横断的に束ねて解決することを目指す。

②「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

福岡県、福津市および宗像大社と連携し、世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次の世代に引き継いでいくために、資産の価値を正確に発信するとともに、本資産にふさわしい形での公開活用を図る。

③福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む 17 市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

④宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の 4 市町が協働して広域連携プロジェクトを策定、推進することで、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部地域の活性化を図る。

①～④のフォーラム、協議会及び会議において、本市のSDGsの取組を発信し情報を共有することで、九州管内及び福岡圏域でのSDGsの推進が図られる。

⑤東レ建設株式会社

東レ建設株式会社との連携事業“トレファーム®”の本市での成功事例を、東レ建設株式会社が全国に水平展開することで、SDGsの推進につながる本市の取組が広く全国に発信される。

⑥世界遺産学習連絡協議会

全国 23 の教育委員会と 3 学校の緊密な連携のもとに世界遺産学習とESD(持続可能な開発のための教育)の研究および具体化を図るため、全国サミットの開催や情報交換、実践交

流、オンラインによる学校間交流を行っている。本協議会に加入し活動することで、持続可能な社会の創り手の育成を目指す。本市の実践事例等について広く情報発信することで、SDGsの達成につながる。

⑦宗像国際環境会議

深刻化する海の環境問題に対し、海に生きる人々だけではなく、社会全体で取り組む必要がある。人類にとって命の恵みである海の環境を守り、世界遺産をはじめとしたかけがえない資源を後世に残すため、宗像国際環境会議において、“海の鎮守の森”を基本コンセプトとして掲げ、シンポジウムや講演会、交流会、フィールドワークを実施することで全国に発信を行う。

(海外向け)

①姉妹都市、友好交流都市、パートナーシップ協定締結都市

金海市、城山邑、カザンラック市との交流を深化させ、本市におけるSDGs推進に向けた取組について相互に理解を深めている。

②スポーツ観光、海外交流の拠点施設

多目的総合スポーツ施設であるグローバルアリーナは毎年多くの国際試合が行われており、多様な国の外国人選手や関係者が訪れる滞在拠点である。その拠点施設を活かして、宗像市に住む子どもたちと各国の文化を通じて交流を行い、本市におけるSDGsの取組について情報発信を行う。

③世界遺産学習、グローバル人材育成の取組

子どもたちが世界遺産構成資産などで外国語による案内を行う「むなかたガイド」や宗像地域国際交流連絡協議会による外国人交流、来訪する外国人と家庭で交流を行うホームステイ事業などのグローバル人材育成や世界遺産学習のためのプログラムを通じて、本市の子ども達自らが伝達者となり世界に向けて情報発信を行う。

④i-都市交流会議

民間団体が主体となって行うまちづくり活動に対し、都市構造に関する検討の現場において、VR技術や地球地図、ビッグデータ等を活用し、都市再生についての空間的・数値的な理解が直感的に得られる「見える化情報基盤」の普及・活用に向けた意見交換等を行うため、国はi-都市交流会議と銘打った国際会議を、世界中の500を超える企業、政府、非営利団体および研究機関等が会員であるOpen Geospatial Consortium(OGC)と共催して開催している。この会議の中で、学校教育や住民の合意形成の場における本市の実践とその効果等について、海外の有識者に向けて情報発信することで、i-都市再生を活用した持続可能な社会の担い手育成とまちづくりの普及・展開につながりSDGsの推進に寄与する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少、高齢化の進展、各分野における担い手不足、コミュニティの衰退、漂着ゴミや海の汚染等の環境問題など、多くの自治体が抱える共通の問題を課題として設定しているため、課題解決のモデルケースとしての有用性、普及展開性が高いものとする。

今後、市が保有する様々な情報媒体や各種会議、民間企業との連携事業等をとおして本市の取組を発信し、普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次宗像市総合計画後期基本計画

「第2次宗像市総合計画」(2015年4月～2024年3月)において、本市の将来像を「ときを紡ぎ 躍動するまち」と定め、持続可能な都市経営の実現を目指す総合計画の考え方は、SDGsの理念と合致している。

2020年4月1日を始期とする第2次宗像市総合計画後期基本計画においては、本市の施策をSDGsと関連付け、SDGsの理念との共通性を明確化することで、本市の取組とSDGsの関係性や、SDGsの理念の理解を促し、職員はもとより、多様なステークホルダーや市民一人ひとりがSDGsを自分事として捉え、SDGsの達成に向けて自分ができることから行動するよう促している。

2. 第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年4月を始期とする「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGsの理念に即した横断的目標を定め、SDGsの実施指針と合致する取組を進めることで、SDGsの推進に取り組んでいる。

3. 第2次宗像市環境基本計画

2018年3月策定の「第2次宗像市環境基本計画」において、2027年度までの長期的目標を定め、SDGsと合致する各施策を進めることで、SDGsの推進に取り組んでいる。

4. 国土強靱化地域計画

2021年度に国土強靱化地域計画を改定したことで、強くしなやかな住民生活の実現を図るための防災・減災に取り組み、SDGsの推進を図っている。

5. 世界遺産のあるまちづくり計画

2021年度に策定したもので、構成資産及び周辺環境の保全や世界遺産を活用した地域振興、市民や来訪者への理解促進などを進めることで、SDGsの推進に取り組んでいる。

6. 第3次住んでみたいまち宗像推進計画

2020年度に改定したもので、住宅市場の活性化、住環境の充実、まちの魅力発信の3つの基本方針を定め、子育て世代・若者世代の増加に注力する総合的な定住化の推進を図っている。

7. 第3次宗像市男女共同参画プラン

2021年に策定したもので、「性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会」、「一人一人がお互いに認め合い、社会に参加できる、女性活躍のまちむなかた」の実現を目指して、官民連携で男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。

8. 宗像市産業振興計画

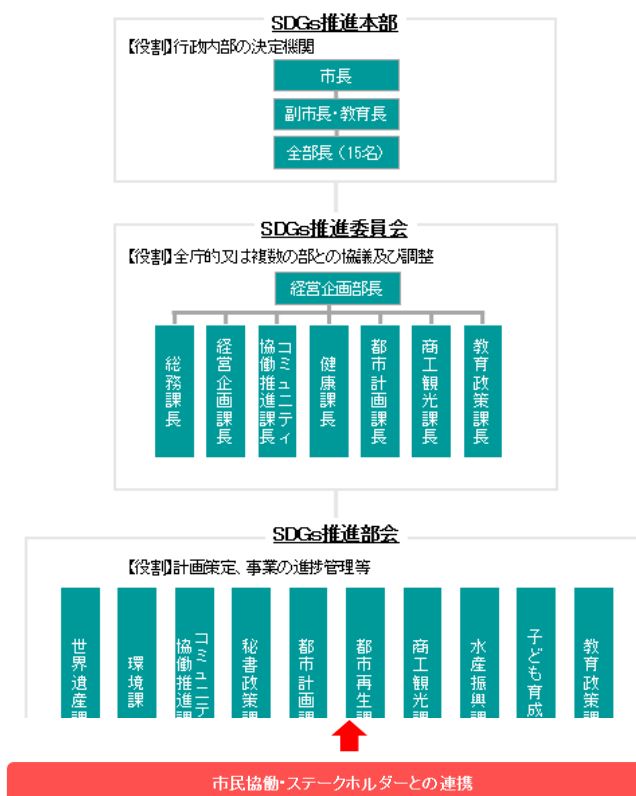
2021年3月に策定したもので、SDGsが定める目標の達成に不可欠である「経済・社会・環境」の三側面から地域産業の全体を横断的にとらえることで、「持続可能な産業の確立」を目指している。

(2) 行政体内部の執行体制

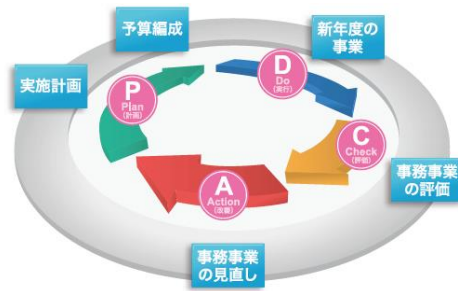
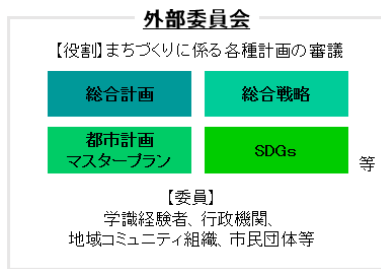
市長を本部長、副市長および教育長を副本部長とし、各部長で構成する「SDGs推進本部」を設置し、横断的に連携してSDGsの推進に取り組むための体制を整備した。

また、総合計画および総合戦略に掲げる施策評価を行う際に、SDGs達成の観点を踏まえて設定したKPIにより、SDGsの取組についても進捗管理を行い、進捗が遅れている施策については、市長の指示のもと、当該施策を所管する部長が責任を持って着実に推進する。

【執行体制】



【検証体制】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①宗像国際環境会議

海をメインテーマに、世界の各分野で活躍する学識者、自治体、企業、NPO、メディア、地域住民、地元中高生など多様な関係者と連携し、海の再生事業に取り組んでいる。また、それぞれの視点や立場から、海水温度の上昇による磯焼けや漂着ゴミ問題など、「地球規模の環境問題」を「宗像」から解決するアイデアを協議し、提言や情報を国内外に発信している。

会議には多くの学生が参加しており、次世代を担う国際的な人材の育成も期待される。

【主な活動】

- ・宗像国際環境会議(年1回) ※2014年から開催
- ・海の再生事業:竹漁礁作り、海岸の漂着ゴミ清掃
- ・次世代育成:地元中高生向けの宗像国際育成プログラム
- ・その他:冊子の発行、HP 動画作成発信、イベント出展

②一般社団法人宗像観光協会(候補 DMO)

持続可能な観光地域づくりを進める舵取り役として、2021年11月に観光地域づくり候補法人(候補 DMO)として登録された。

市の歴史資源や自然、食、文化といった豊かな観光資源を生かして、地域の稼ぐ力を高めている。

③fabbit 株式会社

官民一体・街ぐるみでスタートアップを支援し、宗像発の地方創生を実現することを目的とし、2020年2月に宗像市、fabbit 株式会社、宗像市商工会との3者で「創業支援事業に関する連携協定」を締結した。

fabbit(株)は政府の提唱する「日本再興戦略 2016」(現「成長戦略 2021」)の趣旨に賛同し、スタートアップ企業、第二創業企業の支援、大手企業とのビジネスマッチングを推進するコワーキングスペースを運営している。本市においては、従来の fabbit が持つ機能に加え、創業経験者を中心とした地元サポーター12名が交代で駐在し、様々な分野の創業相談に速やかに対応できる体制を整えた「fabbit 宗像」を活用し、「新たな架け橋となる交流拠点の構築」を目指している。

④東レ建設株式会社

高齢化が進む団地において、腰をかがめず農業機材を使用しないシェアリング農業施設「トレファーム®」を展開し、農を通じた高齢者の働く場づくりや生きがいづくり、コミュニティの活性化に取り組むことで、多様な世代が生き生きと暮らし続ける住まい・まち(ミクストコミュニティ)の実現を目指している。

⑤宗像市内6つの金融機関

本市と市内金融機関6行と協働で市の発展に関する取り組みを行っており、これまで都市再生分野では空き家等の調査、団地再生シンポジウム開催、市商工業分野では特産品開発等に関係するクラウドファンディング支援事業や、イベントの開催、教育分野では「むなかた子ども大学」による企業や大学など様々な分野の講師から子どもが興味のあることを学ぶ事業など多岐にわたる取り組みを行うことで持続可能なまちづくりの推進に寄与している。

⑥一般社団法人住マイむなかた

1995年1月に福岡県、宗像市と連携し、市内の住宅関連事業者有志によるボランティア団体として結成された。2015年4月に一般社団法人へ移行し、「誰もが」「いつでも」「安心して」住宅に関する相談ができる公的な団体となり、住宅都市「宗像」の賑わいづくりに貢献している。

⑦福岡県日の里共同企業体

本市と福岡県日の里共同企業体(住友林業株式会社、セキスイハイム九州株式会社、ミサワホーム株式会社、大和ハウス工業株式会社、パナソニックホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、トヨタホーム九州株式会社、東宝ホーム株式会社、西部ガス株式会社、東邦レオ株式会社)、一般財団法人住宅生産振興財団及び独立行政法人都市再生機構は、相互の連携強化と協働による活動を推進し、パートナーとして、対話を通じた密接な連携により、日の里地区における市民サービスの向上及びまちづくり活動の成長、発展を図ることを目的に、2020年3月に協定を締結した。

⑧さとづくり48

民間企業、地域住民、独立行政法人都市再生機構、本市の官民が一体となり住宅地再生を不動産的価値から暮らし価値の向上によって実現しようとすすめているプロジェクト。サステナブルコミュニティをコンセプトに、文化・日の里らしさ、仕事・職、職業体験・クリエイター育成、移手段、地産地消、家・住み替えの6テーマを掲げ、地域課題解決型事業の創出を目指している。具体的には、団地一棟をリノベーションして地域の交流拠点を設立し、ブリュワリー事業、DIY工房、コミュニティカフェをベースに日の里らしさの文化作りから活動を始めている。

また、農業体験を通じて市民と市外の人々が交流する「さとのファーム」事業を展開することで、新たなコミュニティの創造や世代間交流につなげている。

⑨福岡教育大学

学校や地域において、SDGsを見据えて足元の課題解決に取り組み、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していくことが重要である。

福岡教育大学は本市と2001年に連携協力協定を締結し、教員養成・教員研修・人事交流・連携事業及び調査研究などに取り組んできた。今後、学校現場でのESDの展開および質的向上に先進的に取り組んでいる同大学との連携をさらに強化することで、両者が目指す持続可能なまちづくりの担い手育成が推進され、SDGsの目標達成に貢献できる。

⑩海を守ろうむなかた実行委員会

宗像市の世界文化遺産登録5周年事業と連動し、読売新聞西部本社と本市、福岡県立少年自然の家「玄海の家」、むなかた大学のまち協議会、一般社団法人「Sea+SonS」、宗像漁業協同組合、宗像市教育委員会が連携して事業を実施した。

宗像市内及び周辺地域の小学校4年生以上を対象として、「海と世界遺産」について学ぶ・キレイにする・味わう・体験する・表現する機会を提供し、市内外に情報発信を行うことでSDGsの目標達成に貢献している。

⑪宗像市内郵便局

日本郵便は2021年3月に地域の課題解決や地域の活性化、市民サービスの向上に向けて、本市と包括連携協定を締結した。協定は、宗像市内にある13の郵便局が地域密着の特性を生かし、災害時の相互協力や一人暮らしの高齢者と家族を支援する見守り活動、荷物の再配達削減のための置き配など、地域の方が安心して暮らせるまちづくりやゼロカーボンの実現を目指している。

2. 国内の主体

①「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

「『神宿る島』宗像沖ノ島と関連遺産群」を次の世代に引き継ぐため、本市と福岡県福津市及び宗像大社で構成し、各分野の専門家や機関、団体と連携して資産の価値についての情報発信や、適切な保存管理及び公開活用に取り組む。

②福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む17市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

③宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の4市町が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部地域の活

性化を図る。

3. 海外の主体

①姉妹都市(金海市)

海の環境を守るためには、漂流ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染の問題を地球規模でとらえる必要があり、アジア地域の諸外国との結びつきや相互連携が非常に重要となる。このため、姉妹都市協定を提携している金海市をはじめ、韓国の自治体や大学と連携し、共同調査や事業実施を進めていく。

②マウント・ロスキル校(海外交流事業)

1991年にニュージーランドにある中学校との交流を開始し、1999年からはオークランド市にあるマウント・ロスキル校と相互交流を行っている。近年は、本市の中高生とのオンライン交流や来訪時の受入事業(学校交流・ホームステイ)を実施している。本事業をとおして、世界遺産をはじめとする郷土の特色や自国の歴史文化、相手国の文化、価値観等について理解を深めることで世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たすグローバル人材を育成する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市では、SDGsの認知度を高め、より多くの事業者への普及を促進し、SDGs達成に向けた取組を強化するため、一定の評価基準を満たした地域事業者を対象とする登録・認証制度の導入に向けて、宗像国際環境会議実行委員会等と一緒に検討を行うこととしている。

また、脱炭素の推進を図るため、2021年5月に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。市内脱炭素の推進を図るため、専任の部署を市に設置し、SDGsに関心のある市内外の企業や事業者、関連団体等と協力し、官民連携による市内の脱炭素の取り組みを推進していく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

さとのファームやトレファーム®を活用した先導的な取組による共感人口・定住人口の増加をきっかけとして、市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像「ときを紡ぎ 躍動するまち」を実現する。

①世界遺産および周辺環境の保全には、活動の中心となる地域力の向上と多くの人に世界遺産の価値を伝える必要があることから、積極的な公開活用を行うことが、保全活動の一助となる。

②世界遺産の公開活用により本市を訪れた観光客を、「ひのさと48」などの暮らし体験メニューや地域通貨の活用等により観光地からまちなかへ誘導することで、まちなかの賑わいが向上するとともに、さとのファームやトレファーム®を観光面でも活用することで、市民と市外の人々の交流が生まれ、新たなコミュニティの創造や世代間交流につながる。観光客がまちなかに流入することで外貨獲得の機会が増加するだけでなく、様々なニーズへ対応できるよう、新規ビジネスが創造される等、まちなかの産業の活性化による経済の発展が期待される。それに伴い、まちの利便性が向上し、共感人口・定住人口の増加が促され、さらにまちの賑わいが向上するといった好循環が生まれる。

③また、福祉施設等と連携し、まちなかでのさとのファームやトレファーム®の成功事例を過疎化が進む農村部でも水平展開することで、高齢者が自分らしく生き生きと過ごせるだけでなく、農村部内外の人々の交流が生まれることにより、地域が活性化し魅力が向上する。それに伴い、農漁村部でも共感人口・定住人口の増加が期待され、まちなか同様農漁村部内での好循環が生まれることとなる。

団地の農場 トレファーム



④一方、まちなか・農漁村部での共感人口・定住人口増加によりゴミ排出量の増加や文化財

のき損等が懸念されるが、ふるさと学習やグローバル人材の育成等、本市独自の教育をとおして、世界遺産を守りその価値を次世代につないでいくための担い手を育成するとともに、企業との連携によりエシカル消費の普及・啓発に取り組むことでトレードオフを緩和する。それにより“賑わい創出”が“世界遺産の保全”に寄与する好循環が創出される。

宗像市 第2期SDGs未来都市計画（2023年度～2025年度）

令和5年4月 策定